第９期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成29年７月１日から平成30年６月30日まで）

株式会社エンビプロ・ホールディングス

当社は、第９期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.envipro.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

(2) 連結子会社の名称

㈱エコネコル
㈱３WM
㈱クロダリサイクル
㈱しんえこ
JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING
3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA
3WM UGANDA LIMITED
㈱アストコ
㈱Ｅ３
㈱東洋ゴムチップ
㈱ブライトイノベーション
㈱プラ２プラ
㈱ＶＯＬＴＡ

(3) 連結範囲の変更

㈱プラ２プラ及び㈱ＶＯＬＴＡについては新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

２社

(2) 会社等の名称

㈱アビヅ
㈱富士エコサイクル

(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

イ 商品及び製品

移動平均法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

移動平均法

ニ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　２～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア　　５年

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③　ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。

(8) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度2,500千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

1. **有形固定資産の減価償却累計額**　10,553,873千円

2. **圧縮記帳額**

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	56,446千円
機械装置及び運搬具	258,202千円
その他	17,180千円
計	331,829千円

3. **土地の再評価**

連結子会社である㈱東洋ゴムチップは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月　平成13年３月31日

4. **期末日満期手形**

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形　24,029千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

普通株式　14,943,080株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年９月28日定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	平成29年６月30日	平成29年９月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,029	17.00	平成30年６月30日	平成30年９月28日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式　862,080株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については投資計画に照らし必要に応じ、主として金融機関から借入を行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に取引先企業の業務又は資本提携等に関連する株式等であり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を使用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「４．会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクを抑制するために、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,968,011	4,968,011	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,555,292	2,555,292	―
貸倒引当金(※１)	△90,929	△90,929	―
小計	2,464,362	2,464,362	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	117,086	117,086	―
資産計	7,549,460	7,549,460	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,154,922	1,154,922	―
(2) 短期借入金	4,301,000	4,301,000	―
(3) 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)	2,830,633	2,858,892	28,259
負債計	8,286,555	8,314,814	28,259
デリバティブ取引(※２)	△3,185	△3,185	―

(※１) 受取手形及び売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成30年６月30日
非上場株式	1,836,676
出資金	2,420,340
債券	9,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	728円71銭
１株当たり当期純利益金額	64円64銭

（注）当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア　　５年

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　30,637千円

2. 債務保証

以下の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱Ｅ３　　1,842,663千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,276,243千円
長期金銭債権	100,000千円
短期金銭債務	3,577千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	832,982千円
営業費用	22,635千円
営業取引以外の取引高	6,682千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	85株	85株	－株	170株

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、株式分割による増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

(1) 流動資産	
賞与引当金	1,033千円
未払事業税	1,370千円
繰越欠損金	4,630千円
その他	148千円
計	7,183千円
(2) 固定資産	
株式報酬費用	101,018千円
退職給付引当金	6,091千円
子会社株式	2,465千円
その他	1,737千円
評価性引当額	△103,484千円
計	7,828千円
繰延税金資産合計	15,012千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	㈱エコネコル	(所有) 直接 100%	役員の兼任 配当金の受取 経営指導 資金の貸付	配当金の受取(注1)	83,926	―	―
				経営指導料(注2)	290,319	売掛金	24,329
				利息の受取(注3)	1,421	―	―
				資金の貸付(注3)	1,000,000	短期貸付金	315,000
				資金の回収	1,160,000		
子会社	㈱３WM	(所有) 直接 100%	役員の兼任 配当金の受取 経営指導	配当金の受取(注1)	19,322	―	―
				経営指導料(注2)	65,272	売掛金	5,603
子会社	㈱クロダリサイクル	(所有) 直接 100%	役員の兼任 配当金の受取 経営指導	配当金の受取(注1)	39,990	―	―
				経営指導料(注2)	81,825	売掛金	7,183
子会社	㈱しんえこ	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注3)	114,512	短期貸付金	90,000
				資金の回収	124,512		
子会社	㈱アストコ	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資本取引	増資の引受(注5)	30,000	―	―
子会社	㈱Ｅ３	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 借入金に対する債務保証	債務保証(注4)	1,842,663	―	―
				利息の受取(注3)	3,465	―	―
				資金の貸付(注3)	100,000	短期貸付金	750,000
				資金の回収	434,000		

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	㈱プラ２プラ	(所有) 間接 51%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注３)	100,000	長期貸付金	100,000
				資金の回収	―		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)　持株会社である当社が示す配当基準に準拠し、配当を実施しております。

(注2)　価格その他の取引条件は、経営指導に関する契約等に基づき、決定しております。

(注3)　資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4)　金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
なお、債務保証に伴う保証料は収受しておりません。

(注5)　増資による出資の引受であります。

(注6)　上記取引金額は消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引内容	取引金額	科　目	期末残高
役員及びその近親者	李　興　宰	―	当社相談役	相談役報酬	19,617	―	―

(注1)　上記取引金額は消費税等を含めておりません。

(注2)　取引条件及び取引条件の決定方針等
李興宰氏は当社の取締役を経験しており、新規事業及び経営活動全般に対する助言、指導を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　486円68銭

１株当たり当期純利益金額　　16円53銭

(注)　当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年１月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。